

豊明市議会議長 殿

### 行政等視察報告書

議員名 ふじえ 真理子



H28年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年 月 日	視察先	視察項目及び成果等
1月24日(火)	大阪府高石市	共同利用型自治体クラウド事業 について
	南但広域行政事務 組合	可燃ごみのバイオマス利用について
1月25日(水)	兵庫県相生市	子育て応援11の鍵について

豊明市議事課  
29.2.-8  
分類 . . . 30.10.5.1  
可・否・一部否・一時否  
第 62 号 受付

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

# 平成 28 年度 会派「新風とよあけ」行政視察報告書

平成 29 年 1 月 24 日（火）～25 日（水）

報告者 ふじえ真理子

## 1 【大阪府高石市】 共同利用型自治体クラウド事業について

### ① 高石市はこんなところ

府の南部に位置する人口約 56,000 人、面積は約 11 km<sup>2</sup>。西は大阪湾に面し、臨海部は重化学工業を中心とする工業地帯で工場夜景も有名。議員 16 人。財政力指数 0.86

### ② 主な視察内容

**導入目的** 1 災害に強いまちづくりの一環としてのシステム再構築  
2 情報システムに関する経費の削減

**経緯** 市長（トップダウン）によるシステムのクラウド化の決定（重要情報の保全）共同利用の大前提（近隣市町の抱える課題は同じ）  
共同利用のパートナー探しに大阪府の協力が得られなかったものの、忠岡町（人口約 1.7 万人）は次期システム更新がせまっていたため水面下で協議、クラウド導入の考え方が一致。H25 年 7 月に協定書締結。

#### **立ち上げた組織**

両市町の課長級で検討委員会→業務の共同化に関する枠組みの検討  
両市町の係長級で導入計画ワーキングチーム→より具体的な協議を 17 回実施  
※問題点を先送りせずスムーズに協議できた。丁寧な説明で担当者も理解。

上記 2 つの組織は今も存続し、新規の参加希望自治体がある場合に活用

**構成** 基幹系データ（市民向け情報：市民税や国保介護など保険料等々）センターは関東（津波の来ない山間部）に。サブセンターは西日本（近隣の地盤強固な山間部）に。専用回線でそれぞれネットワークを結ぶ。通信障害時には庁内バックアップサーバ。トラブルがあっても窓口事務に支障ないようになっている。  
内部系データ（職員向け情報：人事給与など）センターがあり高石市・忠岡町とつながっている。

#### **コスト削減効果**

- ・導入当初 5 年間で比較すると、高石市（約 24%削減）、忠岡町（約 20%削減）
- ※長期間利用するほど、コスト削減効果が大きくなるのがクラウドの特徴
- 例）マイナンバー…共同利用により 2 割ぐらい安い改修費用ですんだ
- ・被災者支援システムの導入 納付書などの大量帳票印刷のアウトソーシング
- ・時間外作業の人件費ダウン、サーバ数の削減による空調など電気代ダウン

#### **苦労した点**

- ・財政部門への説明、議会ではセキュリティ対策や個人情報保護条例などの質疑

- ・原則ノンカスタマイズ…案件を担当している課が猛反発→情報部門で丁寧に何度も説明を重ねた など

#### 併せて取り組んだ事柄

- ・ICT部門の業務継続計画の作成
- ・被災者支援システムの導入（災害時の課題整理や関係課の連携確認など）
- ・地域性をよく理解している地域密着の中小ベンダーの採用

#### これから

- ・新たな参加自治体の誘致活動（府域外も視野に）
  - …H27年1月より田尻町が参加→翌年に月5万円（3%）減額できた
  - H28年12月より泉佐野市が参加→月6万円の減額見込み
- ↑共通管理する自治体が増えたことで「割り勘」効果が大きくなっている

### ③ ふじえの所感など

大規模災害が起きたとき、庁舎内にある重要な情報を保全することやスムーズに復旧することは、市民（被災者）の命を守るための優先順位として高い。いろいろなやり方がある中で、共同利用による自治体クラウド事業のメリットは、単独市町でやるよりも

- 1) 「割り勘」効果が数値で目に見える
- 2) 導入にあたって井の中の蛙にならずに業務フローをゼロベースから見直せる効果がある
- 3) 浮いた予算を住民サービスの向上に回せる
- 4) 災害に強いシステムであり、業務継続性が確保される
- 5) 被災者支援システムを新規に導入できる などがあげられる。

高石市職員との質疑応答を通じ、首長のリーダーシップが何よりも大きいと感じた。大阪府に断られても作戦を練り直し、知恵を絞り、汗をかき粘り強く動ける職員がいること、また慣れ親しんだものを変えるときの反発は必須だが、庁舎内で関連する職員たちの不安解消にも覚悟をもって対応してきたこと、国の最新動向も当然把握し、さらに新たに参加を希望する自治体を募りながら（営業）、協定を結んだ自治体との強固な信頼関係を職員レベルでも築いている（いく）ことなど、これらの取り組みは本市も研究し、事業導入を前向きに考えていくべきと考える。

ぜひ、市長はじめ担当職員の方にも事業の内容そのものだけでなく、そうした組織風土なども肌で感じられる視察に出向き、ご自分の目と耳での有用性を感じとっていただけたらと強く思う。

議会側から市執行部側へのICT化推進の働きかけがもっと必要と考えている。共同利用型自治体クラウド事業について自分たちの会派内で情報共有し、今後、会派として踏み込んだ提案をしていけたらと思う。

## 2【南但広域行政事務組合（クリーンセンター）兵庫県朝来市・養父市】 可燃ごみのバイオマス利用について

### ① 南但広域行政事務組合の概要

構成自治体は、養父市（面積 422 km<sup>2</sup> 人口 2.4 万人）・朝来市（面積 403 km<sup>2</sup> 人口 3.1 万人）の合計の面積 825 km<sup>2</sup>、人口 5.6 万人。設立は S 47 年 12 月。共同処理事務としては、ごみ処理・消防・農業共済・電算処理他。議会構成は定数 12 名（各市 6 名ずつ）

### ② 主な視察内容

#### 南但ごみ処理視察整備事業の経過

- ・ H13 年 1 月に南但 8 町広域化の方針決定→H18 年 12 月に可燃ごみの処理方式を「バイオマス+焼却方式」に決定→H21 年用地取得→造成・建設工事→H25 年 4 月、南但クリーンセンターの共用開始し、現在に至る。

#### 南但クリーンセンターの概要

##### 1) 高効率原燃料回収施設

- ・ 焼却設備の処理能力は 43 トン/日 × 1 系列（24 時間運転）  
2 週間分のゴミを入れられるピットがある
- ・ メタン発酵設備の処理能力は 36 トン/日 × 1 系列（24 時間運転）  
前処理設備入り口で機械的に可燃ごみから選別
- ・ 発電能力は 191 基 × 2 基

##### 2) リサイクルセンター処理能力は 17 トン/日（5 時間運転）

##### 3) 建設費（全体事業費）は 72 億 617 万 8 千円

工事費内訳：高効率原燃料施設のうち 4 割がバイオマス設備、6 割が熱回収設備

##### 4) 財源内訳の割合：交付金 41% 合併特例債：56% 一般財源 3%（2.2 億円）

#### 「バイオマス+焼却方式」を選定した理由

- ・ 南但地域の規模であればメタンガスでの発電可能
- ・ ごみの資源化、減量化が進めやすくなる
- ・ 生ごみや紙類などをガス化させることで焼却量を削減できる
- ・ 高効率原燃料回収施設とすることで、交付金が通常は 1/3 だが 1/2 になり財政負担が軽減

#### 「バイオマス+焼却方式」の利点

- ・ 自動による選別残渣や発酵残渣を焼却処理することができる
- ・ 排水を処理後、焼却施設で再利用できる（放流しなくてすむ）

- ・臭気を焼却炉に吹き込み燃焼脱臭することができる

#### 稼働実績（H25～27年度）

- ・処理量は発酵槽への投入量：約 65% 占める
- ・バイオガス回収量は 1 トンあたり 188N m<sup>3</sup> ← 紙類があるのが大きい  
発電量は、1 トンあたり 287 k w h

### ③ ふじえの所感など

広域行政事務組合。水道、消防、ごみ処理…さまざまな分野において、市町単独でやるよりも広域で実施することのメリットやデメリットについて、いろいろなところで議論されている。

視察した南但クリーンセンターの特徴は、バイオマスと焼却方式を組み合わせることと、機械的による可燃ごみ自動選別があげられる。多額の設備投資には国からの交付金、合併特例債などが割合としては大きく占める。

本市は、生ごみ堆肥を財政的な理由で廃止した。燃えるごみ処理への負担金が今後、億単位で増加することがわかっている。ごみの減量化・資源化に本腰で取り組まないといけない。自然環境保全を考えることは、人の生き方（求める生活便利さの度合い）にも通じると思う。市が方針転換したことで、ごみ総排出量が増えてしまっはならない。

近隣自治体とのバランスを保ちながらも、循環型社会をリードしていける豊明であるためには、国内のみならず、環境先進都市が多いヨーロッパを含め広い視野での研究も必要であるし、コアとなる「市民協働の仕組み」も更に磨き上げていくことが求められる。南但クリーンセンターは、人口規模や将来を考え理念をもち身の丈にあった「バイオマス+焼却方式」を選択し、稼働させている。

人口規模や地理的条件などを踏まえ、未来を見据えたやり方を、自治体が意思をもってきちんと示さないといけない。豊明も構成市町の一員である一部事務組合（東部知多衛生組合）としての 10～20 年先のあるべき姿（ごみ減量化・資源化等の具体的な計画）が住民の目には、あまりオモテに出てきていないと感じる。第 5 次総合計画と照らし合わせ、わたし自身が講釈を言うだけの人間にならないよう、得意分野とする団体や専門家とも連携した調査で、豊明市民の幸せにつながる施策提案をしていきたい。

### 3 【兵庫県相生市】 子育て応援11の鍵について

#### ① 相生市はこんなところ

県南西部、瀬戸内海に面した人口約3万人、面積は約22km<sup>2</sup>。IHIなど港湾を中心に地域振興を進め、北部は農業地帯で豊かな自然環境。議員14人。財政力指数0.56

#### ② 主な視察内容

子育て応援都市宣言（H23年4月）するまでの経緯・背景

・行政資源の均一配分から脱却し行政改革による効率的な行政経営

↓

「選択と集中」により自主的・自立的な地域経営をめざす その姿勢を示すために『子育て世代をターゲットに絞り定住促進を図る』こととした

・国に先駆けてH23年度より上記の取り組みを実施 ・出生数を維持（概ね達成）

→社会増減数200人からプラスに転じた

・次のステップとしてプラスα地域資源を活用した交流人口の獲得・地域経済活性化

11の定住促進関連事業（11の鍵）とは 数字はH28年度当初予算額

- 1 家賃を毎月1万円補助（3年を限度）3,127万円  
…新幹線駅があり近隣に比べ家賃高いため
- 2 家購入世帯に最大80万円の奨励金 2,154万円  
…新築or購入した40歳未満世帯に50万円、市外転入者で新築購入した世帯（年齢制限なし）に30万円を5年に分け助成
- 3 妊婦が健診や外出時に使えるタクシー助成券1万円 63万円  
…市内に産婦人科ないため妊婦の負担軽減策として
- 4 出産祝金5万円贈呈 1,200万3千円
- 5 15歳までの医療費無料（所得制限あり） 4,367万1千円  
…0歳児除き所得制限あり
- 6 子育て応援券2万円を交付（誕生～3歳になるまでが対象）532万1千円  
…利用できるサービスは保育所一時預かり・延長保育・ファミサポ・任意予防接種など 対象年齢は0～2歳児
- 7 市立幼稚園の保育料が無料（保育所や認定こども園の場合は月額8千円を限度）517万9千円 …4～5歳児対象に16時30分まで月額5千円で実施
- 8 市立幼稚園4～5歳児対象に月額5千円であずかり保育を実施)
- 9 幼・小・中学校の給食費完全無料 1億793万円  
…市立幼稚園（6園）小学校（7校）中学校（3校） 合計2,433人分
- 10 小学5～6年対象に放課後居場所づくりと基礎学力向上のため現代版の寺子屋472万7千円…地域の人や教員OBが小学5～6年対象に国語・算数は週1回、英語は月2回実施。児童総数の3割が参加。復習プリント学習で基礎学力

の底上げ

1 1 幼児期～中学校卒業まで段階に応じた英語教育 2,682万3千円

…幼児期から中学卒業まで段階に応じた総合的なプログラム←関西大学教授にカリキュラムのアドバイス受けている

**市民からの反響など**

<各種定住施策発表時の意見>

- ・なぜ、子育て世代だけの支援なのか？
- ・給食費は保護者負担すべきだ
- ・高齢者福祉サービス後退しないか？
- ・短期間で終わってしまうのでは
- ・財政的に大丈夫なのか？

※市民や議会への理解を得るため、市民対話集会（毎年6～9月）を通じて説明

<実施後の意見>

- ・地産地消を進める食育はサービスの直接支給であり税金のばらまきとは違う。絶対に続けて！
- ・弁当から給食になり子育てに精神的余裕ができた

※財政面で不安視する声はあるが発表した当初ほど大きな声はなくなっている

**各種事業実施の効果**

- ・人口推移は施策開始以降、社会増減の幅が半減

③ ふじえの所感など

まず見習いたいのは、子育て応援都市宣言を一つのパッケージとしてPRしている点。つまり庁内各課を横断的に窓口一本化していること。また、職員自らPRに出向くなど精力的に動いていること（不動産屋や電車中吊り広告、吉本興業とのタイアップしたCMなどなど）。そのために必要となる、施策メニュー一覧がわかりやすく書いてあるパンフレットを作成していること。配布場所によっては今でもすぐなくなるという。「子育て応援都市」としての周知の最大の武器は口コミでの評判だろう。ターゲットを明確にした事業展開が本市ではまだ弱いと感じる。

豊明市は、名古屋から電車で20分、高速道路インターがあり交通利便性がよく都会過ぎない点も住宅都市としての立地の魅力がある。バラバラにある施策をまとめて、市内外の人たちにわかりやすく示し、それをPRするさまざまな手法を検討・実行していくことは今すぐにでもできることだと思う（一般質問でも取り上げた官民連携の強化）。

議会としては、方向性を見定めた上で、短期間で事業の成果を求めるのではなく長い目で見えていくことも必要。近隣市町と人口の奪い合いでなく、どうしたら市民一人ひとりが幸せを感じられるかの視点を大事にしないと、施策を実行する側の自己満足に陥りかねない。議員個人でやれることはしれている。個人でできないことは会派でやってみる、会派でやるより議会として実施できればもっと大きな推進力となる。トライ&エラーの繰り返しで委員会や議会としての提言につなげていけるよう地道に取り組んでいきたい。